

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 川島 正夫

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 水谷 学

TEL (03)5211-2711

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,032	11.8	702	36.2	725	32.0
17年9月中間期	2,713	4.2	515	1.4	549	6.2
18年3月期	6,306	-	1,655	-	1,696	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	393	24.5	52.36
17年9月中間期	316	5.6	42.00
18年3月期	275	-	32.41

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 7,523,667株 17年9月中間期 7,532,768株
18年3月期 7,532,502株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	12,060	9,788	81.2	1,304.42
17年9月中間期	10,828	9,735	89.9	1,292.52
18年3月期	12,466	9,707	77.9	1,284.65

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,504,147株 17年9月中間期 7,532,447株
18年3月期 7,531,647株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 195,853株 17年9月中間期 167,553株
18年3月期 168,353株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,800	1,500	892

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円31銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	26.50	26.50
19年3月期(実績)	-	
19年3月期(予想)	26.50	26.50

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の6ページを参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		対前期末比較 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
I. 流動資産							
現金及び預金	5, 268		2, 931		6, 037		
受取手形 ※1	36		86		45		
売掛金	672		716		999		
たな卸資産	2		2		2		
繰延税金資産	—		444		496		
その他	33		44		26		
貸倒引当金	△ 7		△ 4		△ 3		
流動資産合計	6, 006	55.5	4, 221	35.0	7, 604	61.0	△ 3, 383
II. 固定資産							
1. 有形固定資産 ※2							
建物及び構築物	1, 612		1, 569		1, 591		
土地	2, 766		2, 766		2, 766		
その他	40		40		33		
有形固定資産合計	4, 418	40.8	4, 376	36.3	4, 391	35.2	△ 15
2. 無形固定資産							
ソフトウェア	38		98		68		
電話加入権	9		9		9		
その他	53		—		38		
無形固定資産合計	101	0.9	107	0.9	115	0.9	△ 8
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	217		204		242		
長期性預金	—		3, 000		—		
その他	83		151		111		
投資その他の資産合計	301	2.8	3, 355	27.8	353	2.9	3, 001
固定資産合計	4, 821	44.5	7, 839	65.0	4, 861	39.0	2, 978
資 産 合 計	10, 828	100.0	12, 060	100.0	12, 466	100.0	△ 405

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		対前期末比較 (A)-(B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%		%	
I. 流動負債							
買掛金	51		60		86		
未払法人税等	293		315		501		
繰延税金負債	23		—		—		
前受収益	—		1,113		1,226		
賞与引当金	103		115		103		
その他 ※3	264		300		449		
流動負債合計	736	6.8	1,905	15.8	2,368	19.0	△ 462
II. 固定負債							
長期前受収益	—		70		73		
繰延税金負債	55		—		—		
退職給付引当金	179		205		191		
役員退職給与引当金	121		90		125		
固定負債合計	355	3.3	367	3.0	390	3.1	△ 23
負 債 合 計	1,092	10.1	2,272	18.8	2,758	22.1	△ 486
資 本 の 部							
I. 資本金	890	8.2	—		890	7.1	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金	1,919		—		1,919		—
資本剰余金合計	1,919	17.7	—		1,919	15.4	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金	222		—		222		—
2. 任意積立金	2,536		—		2,536		—
3. 中間(当期)未処分利益	4,398		—		4,358		—
利益剰余金合計	7,157	66.1	—		7,117	57.1	—
IV. その他有価証券評価差額金	23	0.2	—		37	0.3	—
V. 自己株式	△ 254	△2.3	—		△ 256	△2.0	—
資 本 合 計	9,735	89.9	—		9,707	77.9	—
負債及び資本合計	10,828	100.0	—		12,466	100.0	—

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		対前期末比較 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
純資産の部							
I. 株主資本							
1. 資本金	—		890	7.4	—		—
2. 資本剰余金							
資本準備金	—		1,919		—		—
資本剰余金合計	—		1,919	15.9	—		—
3. 利益剰余金	—		222		—		—
利益準備金							
その他利益剰余金	—		394		—		—
プログラム準備金	—		2,000		—		—
別途積立金	—		4,662		—		—
繰越利益剰余金	—		7,279	60.4	—		—
利益剰余金合計	—		△ 315	△2.7	—		—
4. 自己株式	—		9,773	81.0	—		—
株主資本合計							
II. 評価・換算差額等	—		14	0.2	—		—
1. その他有価証券評価差額金	—		14	0.2	—		—
評価・換算差額等合計	—		9,788	81.2	—		—
純資産合計	—		12,060	100.0	—		—
負債純資産合計							

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前事業年度 要約損益計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
I. 売上高	2, 7 1 3	100.0	3, 0 3 2	100.0	3 1 9	6, 3 0 6	100.0
II. 売上原価	8 7 4	32.2	9 7 0	32.0	9 6	2, 0 5 1	32.5
売上総利益	1, 8 3 8	67.8	2, 0 6 2	68.0	2 2 3	4, 2 5 4	67.5
III. 販売費及び一般管理費	1, 3 2 3	48.8	1, 3 5 9	44.8	3 6	2, 5 9 9	41.2
営業利益	5 1 5	19.0	7 0 2	23.2	1 8 6	1, 6 5 5	26.3
IV. 営業外収益	3 5	1.3	2 8	0.9	△ 6	4 2	0.6
V. 営業外費用	1	0.0	5	0.2	4	1	0.0
経常利益	5 4 9	20.3	7 2 5	23.9	1 7 5	1, 6 9 6	26.9
VI. 特別利益	—	—	—	—	—	9	0.1
VII. 特別損失 ※1	7	0.3	2	0.1	△ 5	1, 2 2 3	19.4
税引前中間(当期)純利益	5 4 1	20.0	7 2 2	23.8	1 8 1	4 8 1	7.6
法人税、住民税及び事業税	2 7 7	10.2	2 9 8	9.8	2 1	8 5 8	13.6
法人税等調整額	△ 5 1	△1.9	3 0	1.0	8 2	△ 6 5 2	△10.4
中間(当期)純利益	3 1 6	11.7	3 9 3	13.0	7 7	2 7 5	4.4
前期繰越利益	4, 0 8 2				1 8 6	4, 0 8 2	
中間(当期)未処分利益	4, 3 9 8				2 6 3	4, 3 5 8	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	890	1,919	1,919	222	536	2,000	4,358	7,117	△256	9,669
中間会計期間中の変動額										
プログラム準備金の取崩(注)					△141		141	0		0
剰余金の配当(注)							△199	△199		△199
役員賞与(注)							△31	△31		△31
中間純利益							393	393		393
自己株式の取得									△58	△58
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計					△141		304	162	△58	103
平成18年9月30日残高	890	1,919	1,919	222	394	2,000	4,662	7,279	△315	9,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	37	37	9,707
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			0
剰余金の配当(注)			△199
役員賞与(注)			△31
中間純利益			393
自己株式の取得			△58
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△22	△22	△22
中間会計期間中の変動額合計	△22	△22	81
平成18年9月30日残高	14	14	9,788

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ・商品、原材料-----移動平均法による原価法

- ・貯蔵品 -----最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・建物（建物附属設備を除く。）-----定額法

- ・建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

- ・市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく均等償却

- ・自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- ・一般債権 -----貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理-----税抜方式

(2) 法人税等の会計処理-----法人税、住民税及び事業税の税額計算及び法人税等調整額の計算において、プログラム準備金を剰余金の処分により取り崩しをしたものとみなしております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与引当金計上に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,788百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

保守料の収益認識については、従来現金受取時に認識しており、前中間会計期間においても現金受取時に収益を認識しておりましたが、前事業年度末において「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が公表され、実務上の取扱いが整理されたこと、保守サービスの提供内容が契約期間にわたって継続的に行われるようになってきたこと及び金額的重要性が増してきたことに伴い、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う処理に変更することとしました。

この結果、前中間会計期間について変更後の方法によった場合には、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ113百万円増加し、過年度売上修正額が特別損失に1,215百万円計上されるため税引前中間純利益は1,101百万円少なく計上されることとなります。

また、前受収益が1,029百万円、長期前受収益が71百万円計上されることとなります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
※1. 中間期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3百万円	—
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,119百万円	1,156百万円	1,147百万円
※3. 消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
※1. 特別損失の主な内容	投資有価証券評価損 7百万円	関係会社株式評価損 2百万円	関係会社株式評価損 7百万円 過年度売上修正額 1,215百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	168	27	—	195
合 計	168	27	—	195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、自己株式の買付による増加であります。

1. リース取引

前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

2. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
該当事項はありません。	同 左	同 左